

日本的株式会社論覚書き

三 戸 公

は し が き

日本の株式会社の特異性については、既に多くの論者によって、さまざまに論じられている。大ざっぱに、財務論の見地からするものと、支配論の見地からするものとの二つに分けることができよう⁽¹⁾。もちろん、財務論の見地に立とうと支配論の把握を欠くことは出来ず、支配論の見地に立とうと財務論の諸問題を視野に納めなければならないこと、言うまでもない。そして、日本の株式会社の特異性を把握するには、支配論の見地にまず立つことが必要であるように思われる。なぜなら、支配論の見地は株式会社そのものの制度的、構造的把握であり、財務論の見地は株式会社という制度を前提とした機能的把握だからである。

およそ、特異性を論ずるということは雑談としてならいざ知らず、学問論としてはそんなに容易なことではない。すなわち、あくまで共通項をとらえた上で差異性を明らかにしなければならない。一般と特殊、普遍と特殊の把握である。当然きわまることのようにみえて、それで必らずしも諸学者によって意識的にこの方法が採られているようには思えない⁽²⁾。

日本の株式会社の特異性を把握するには、株式会社とは何かという、株式会社一般を把握しなければならない。そしてまた、欧米諸国の株式会社の特異性を把握しなければならない。だが、どちらも容易ではない⁽³⁾。とはいえ、日本の株式会社の特異性についてはかなり多くの事項が把握せられている。たとえ

ば、安定株主、相互所有、個人株主の割合の問題、取締役会における外部重役の僅少性の問題、自己資本の低比率、配当の低比率その他の諸問題が既に指摘せられている。

問題はこの日本の株式会社の特殊性として把握せられている個々の事象をいかに体系的に把握するか、にある。奥村宏教授は「会社本位」という概念より説明しようとし、西山忠範教授は「共同体」および「脱資本主義」なる概念で迫ってゆこうとしておられる。ともに現実を注視し、把握し、体系的に論じようとする苦心の営為である⁽⁴⁾。

わたくしもまた、数年前、「日本的所有論覚書——資本の論理と家の論理⁽⁵⁾——」なる素稿を発表しているが、今回はその稿と同じような視点すなわち「家の論理」に立って日本の株式会社の特殊性を体系的に把握してみようとした覚え書きである。

注(1) 財務論の見地のものとして、たとえば日本経営財務学会編『日本的経営財務の解明』(中央経済社)、正木久司『日本の株式会社金融』(ミネルヴァ書房)・『日本的経営財務論』(『同志社商学』(1989年6月)などがあり、支配論の見地よりのものとしては奥村宏『法人資本主義——会社本位の体系』(お茶の水書房)『日本の株式会社』東洋経済新報社、西山忠範『日本は資本主義ではない』(竺筵書房)『支配構造論』文真堂、など。

(2) かつてわたくしは、拙著『財産の終焉』(文真堂)にたいする奥村宏教授の書評に応じて、「個人所有、機関所有パラダイムの意義」(『経済評論』1983年6月号)なる反駁文を草した中で、「一般と特殊」の接近方法に対する認識不足に対して、注意を促したことがある。

また、組織学会研究発表大会(1989年6月)における富永健一教授の特別報告「日本の特殊性の再検討」は、日本の経営論者が「一般と特殊」の方法に立たないものであることの批判を中心としたものであった。これに対するコメントをしたが、それを「近代化と家——富永〈日本の特殊性の再検討〉に寄せて」(『中京商学』1989.10)なる小論にまとめた。

(3) 株式会社とは何か。この問題の理解はますます難しくなって来た。というのは、資本主義の基本的な制度であると考えられてきた株式制が、中国をはじめ社会主義社会を建設発展すべく進んできた国々において、採用され始めたからである。もっとも、資本主義の次に社会主義が来るという歴史認識に疑問を懐いていた者にとっては、困惑の度は強くはあるまい。いずれにしろ、これを契機に株式会社論、社会体制論の深化がもたらされることになろう。

- (4) 奥村教授、西山教授の所論については、注(1)で紹介した書物を参照されたい。
(5) 拙著『財産の終焉——組織社会の支配構造』(文真堂)の第Ⅰ部「現代企業の支配構造」の末尾に「補論」として付している。

1.

株式会社は、およそ資本主義国といわれる国々において、その代表的な企業形態としてどの国においても存在している。だが、株式会社を生み出したのは西ヨーロッパであり、その上に立って発展させたのはアメリカである。したがって、株式会社そのもののもつ論理は、西ヨーロッパおよびアメリカにおいて典型的なかたちで具体的に貫徹し、展開していつている。

ところで、日本の場合には日本の社会の内部から株式会社を自生的に生み出したのではない。先進国における企業形態である合名会社・合資会社・株式会社を、明治政府が導入移植したのである。株式会社は制度的に日本においても定着し、発展をとげて現在に到っている⁽¹⁾。だが、その態様は欧米におけるものと著しい相違点を示すのである。その相違点を列挙することは後述することにして、問題は何故、どうして、同じ株式会社でありながら、著しい相違の態様を日本の株式会社はもつのであるかである。異なる社会的土壌の中に移植せられた制度は、その制度を生み出した母国における制度と、全く同じ様相を呈するものではない、と既に述べた。企業形態に即してこの問題をとらえると、どのようなになるであろうか。

すでに、大塚久雄教授の名著『株式会社発生史論』(有斐閣初版、岩波全集版)などによっても明らかなように、株式会社はヨーロッパにおいてソキエタス・コンメンダの発展的形態として発生し発展して来た⁽²⁾。ソキエタスは資本の所有者が同時に経営者である資本の複数の結合の様式であり、コンメンダは資本の所有者が同時に経営者でもある資本と資本の所有者が経営とは関与しない資本との結合様式である。前者は西欧の中世における陸上商業において、後者は

イタリーや北欧における海上商業において多く発生し、展開した。ところが、日本の江戸時代において陸上・海上の商業の発展にもかかわらず、ほとんどソキエタスもコンメンダも発生しなかったのである¹³⁾。

何故に、資本結合の基本的な二形態がいずれも成立しなかったのであろうか。それは、日本においては、商業が家業として営まれたからである。家においては、蓄積せられた富は家産の形態をとり、それは原則として個人の所有物とならず、家そのものの財産として蓄積せられてゆくのである。創業者一族の所有のかたちをとっても、彼等はそれを自由に処分することは一切出来ない。彼等は家業の成果の一部を自家の維持分として受けとるに過ぎない。経営は、創業者およびその子孫にして有能者がおれば彼等が担うことになるが、番頭によって担われる。新たな企業展開が、西ヨーロッパでは新たなソキエタスなり、コンメンダによってなされるが、日本の家業においては本家が分家、別家を創設するというかたちで展開してゆくのである。

この家の論理は、日本が資本主義的発展の道を辿り、株式会社制度を導入し、日本企業が株式会社として発展していったにもかかわらず、遂に消滅し去ることはなかった。家の論理は株式会社制度にからみつぎ、合体し、欧米的株式会社と著しく異なった態様を現象せしめている。極言すれば、合名会社・合資会社・株式会社の企業形態は、日本においては家ないし家業がぬいでは着ている外被である。とはいえ、家の論理は、明治の初めから現在にいたるまで単純に太い線として貫ぬかれたものではない。明治・大正・昭和戦前・戦中期、昭和戦後期と社会的経済的变化とともに連続と非連続の曲折を経て現在に及んでいるものである¹⁴⁾。いまその史的展開を論述する余裕はない。ただ、現時点における家の論理によって株式会社本来の態様が著しく変容を呈していることを指摘するにとどめる。

注(1) 正木『前掲書』

安岡重明『財閥形史の研究』（ミネルヴァ書房）など。

(2) 馬場克三『株式会社金融論』（森山書店）第1章・第2章と拙稿「日本資本主義

の発展と家」(『立教経済学研究』第43巻第2号)に「付論」として「家と株式会社発生史論」をつけた。参照されたい。

- (3) この問題を注視し問題視したのは、私の知るかぎり、堀江保蔵『日本経営史における〈家〉の研究』(臨川書房)である。
- (4) 注(3)の拙稿の他「日本における資本主義と家」(『立教経済学研究』第42巻第2号)他の拙稿を参照されたい。

2.

株式会社は、もともと企業の所有者＝出資者の持分を等額に細分化し、その持分に対する諸権利を付与した権利証券としての株式を発行し、株式を流通証券とする事により自由に広汎に無制限的に資本調達を可能にした制度である。したがって、株式を購入した株主は会社の所有者として、株式会社の最高意思の決定機関である株主総会において一株一票の議決を行使する権利をもち、また株主総会は株主の委任のもとに経営を担当する取締役会の構成メンバーを選任する。かつまた、取締役会によって経営せられた企業のあげた利潤を配当として受け取るのである。

さて、以上の株式会社の論理からすれば、まず、誰でも株式市場において株式を購入することが出来る。さらに過半数あるいは過半数に達しなくとも相対的多数の株式の所有者となれば、その会社の大株主として支配することができる。したがって、株主は配当や企業の成長動向や株式価格の変動やあるいは支配権の掌握を目指して、あるいは株式を買い入れあるいは株式を売る。それが、株式の購入者の一般的な行動様式であって、欧米における株主の行動様式もまたそのようなパターンを個人であれ、機関であれとっている。

ところが、日本においては一般に大株主はこのようなパターンにもとづいて株式所有を行っていない。周知のように、わが国大企業における大株主は、いわゆる安定株主として、配当性向・成長性・株価のいかににかかわらず株式を売買せず、その会社の株式を所有しつづけ、しかも会社の増資に伴って購入を

第1表 「企業集団型」会社の十大株主 (上段：昭和41年度，下段：昭和51年度)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位	合計
三井物産	日 共 証 7.81	(三井銀行) 7.01	東京銀行 4.79	富士銀行 3.53	三菱信託 3.02	(大正海上) 2.80	日 証 保 2.62	東洋信託 2.46	(三井生命) 2.20	日本証券 金融 1.42	37.72
	(三井銀行) 6.68	富士銀行 5.27	東京銀行 4.24	(三井信託) 3.80	(大正海上) 3.63	(三井生命) 3.13	東洋信託 1.85	従業員持 株会 1.64	(商船三井) 1.45	日本生命 1.35	33.04
	日 証 保 4.03	(三菱銀行) 3.06	日 共 証 2.92	(明治生命) 2.86	(三菱信託) 2.57	住友信託 1.41	野村証券 1.39	日本生命 1.38	(東京海上) 1.37	三井信託 1.17	21.16
三菱重工業	(三菱銀行) 5.7	(明治生命) 4.0	三光汽船 3.6	(東京海上) 3.2	(三菱信託) 2.9	(三菱商事) 2.4	日本生命 2.4	従業員持 株会 1.8	住友生命 1.6	第一生命 1.6	29.2
	(富士銀行) 4.34	第一生命 2.96	日 証 保 2.56	日本生命 1.95	東邦生命 1.77	朝日生命 1.70	(安田火災) 1.64	三井信託 1.57	日 共 証 1.33	長 銀 1.31	20.32
	(富士銀行) 4.34	第一生命 3.65	日本生命 3.21	(安田生命) 2.63	東邦生命 2.49	朝日生命 2.29	(安田火災) 2.13	不動産銀 2.09	第一勧銀 1.66	(安田信託) 1.46	25.95
住友商事	(住友銀行) 8.06	(住友化学 工業) 7.15	(住友金属 工業) 5.46	(住友生命) 3.67	(住友金属 鉱山) 3.44	(住友信託) 3.33	(住友電工) 3.16	(日本電氣) 2.75	(住友海上) 2.75	(日本板硝 子) 2.75	42.52
	(住友銀行) 8.37	(住友金属 工業) 5.06	(住友生命) 4.86	(住友信託) 4.33	(住友化学) 3.69	(日本電氣) 3.27	(住友海上) 3.23	(住友金属 鉱山) 2.79	東京銀行 2.66	(住友電工) 2.26	40.52

注：() は同一企業集団に属している企業。日共証：日本共同証券，日証保：日本証券保有組合。
出所：三戸浩『日本大企業の所有構造，産業会社・銀行・保険の实证研究』文真堂，75頁。

第2表 「準企業集団型」会社の十大株主 (上段：昭和41年度、下段：昭和51年度)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位	合計
川崎製鉄	(第一銀行)	日本生命	日 証 保	長 銀	大和銀行	日 共 証	三菱信託	三井信託	第一生命	大正海上	
	3.73	3.06	3.04	3.01	2.30	2.18	1.70	1.67	1.49	1.42	23.60
	(第一勧銀)	長 銀	日本生命	太陽神戸銀行	(朝日生命)	大和銀行	東京海上	第一生命	東京海上	千代田生命	
	4.35	4.20	4.20	2.81	2.70	2.69	2.66	1.67	1.29	1.19	27.76
旭化成工業	日 共 証	日 証 保	(住友銀行)	朝日生命	(住友生命)	三菱信託	第一生命	日本生命	東洋信託	三井生命	
	7.48	6.61	5.00	3.19	2.75	2.68	2.50	2.35	1.94	1.88	36.38
	(住友銀行)	第一勧銀	日本生命	(住友生命)	朝日生命	第一生命	三井生命	持 株 会	明治生命	興 銀	
	5.47	4.30	3.53	3.35	3.28	2.29	2.41	2.36	2.25	1.7	31.65
王子製紙	日 共 証	(三井生命)	第一生命	三菱信託	日 証 保	日本生命	(住友信託)	(三井信託)	(三井銀行)	大和銀行	
	8.82	4.66	3.73	3.68	3.34	2.17	2.08	1.38	1.04	1.04	31.94
	(三井生命)	(三井信託)	第一生命	日本生命	三菱重工	東洋信託	大和銀行	住友信託	三菱銀行	東京海上	
	4.78	3.60	3.02	3.00	1.96	1.64	1.62	1.50	1.46	1.41	23.99
東洋工業	日 共 証	日本生命	日 証 保	(住友銀行)	興 銀	朝日生命	第一生命	東洋信託	(住友信託)	社 長	
	5.25	3.18	2.72	2.50	1.98	1.98	1.98	1.84	1.73	1.45	24.67
	日本生命	(住友銀行)	東京海上	安田火災	朝日生命	(住友信託)	第一生命	興 銀	(住友海上)	日動火災	
	4.96	3.97	2.92	2.92	2.72	2.40	2.22	2.14	1.96	1.96	28.17

出所：三戸浩『前掲書』p. 76。

第3表 「独立型」会社の十大株主 (上段：昭和41年度，下段：昭和51年度)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位	合計
新日本製鉄	興銀 2.7	富士銀行 2.1	日証保 2.1	東京海上 1.9	三和銀行 1.8	住友銀行 1.8	日本生命 1.6	三菱銀行 1.6	日共証 1.4	三菱信託 1.3	18.3
	興銀 3.0	日本生命 2.7	明治生命 2.0	第一生命 1.9	富士銀行 1.9	住友銀行 1.7	三和銀行 1.7	東京海上 1.7	第一勧銀 1.6	三菱銀行 1.5	19.7
東京電力	第一生命 5.13	日成生命 3.83	(※1) 3.64	日証保 3.62	朝日生命 2.08	三菱信託 2.04	興銀 1.92	日共証 1.56	三井信託 1.48	東洋信託 1.39	26.69
	第一生命 5.65	日本生命 4.22	(※1) 3.41	朝日生命 2.41	興銀 1.91	住友生命 1.79	三井銀行 1.77	第一勧銀 1.56	長銀 1.27	三井信託 1.25	25.24
東京瓦斯	第一生命 7.19	日本生命 6.88	明治生命 4.47	朝日生命 3.70	日共証 2.82	日証保 2.56	富国生命 2.50	千代田生命 2.39	三菱信託 2.07	安田生命 1.78	36.36
	第一生命 8.64	日本生命 6.43	富国生命 4.89	明治生命 4.42	朝日生命 4.34	千代田生命 2.41	第一勧銀 1.74	安田生命 1.46	日本郵船 1.15	三菱銀行 1.13	36.81
東京急行電鉄	第一生命 9.97	日本生命 9.25	東邦生命 2.48	興銀 2.40	取締役 1.61	勸業銀行 1.34	千代田生命 1.25	東京海上 1.21	東京海上 1.07	日証保 1.02	31.60
	第一生命 9.39	日本生命 9.38	太陽生命 2.71	興銀 2.66	東邦生命 2.64	三井信託 1.88	第一勧銀 1.82	三菱銀行 1.68	取締役 1.50	千代田生命 1.32	34.98

(※1) 東京都交通專業管理署
出所：三戸浩『前掲書』p. 77。

続け、その持株比率を維持し続けるのである。安定株主と呼ばれる所以である。それは、企業集団型の企業であれ、準企業集団型の企業であれ、独立型の企業であれ、異なるところはない。それは第1表・第2表・第3表によっても示されるように、十大株主の1位から10位までの順位は、昭和41年と昭和51年の10年間に、若干の順位の変動はあるもののほとんど変化していない。

これら大株主が、大株主として会社の支配権を行使しているならば、長期にわたって大株主としての地位を持続するのは当然であって、安定株主と呼ばれるはずはない。安定株主とは、企業にとっての安定株主であり、しかも支配権を行使しない株主なのである。株主が積極的にその会社の大株主になっているのではなく、逆に会社の側が大株主になってもらっているのである。会社からの依頼に応じて大株主になっているのである。まさに、株主と会社との関係が転倒しているのである。

わが国における大企業の大株主は、その最大のものは生命保険会社であり、それにつづくものは都市銀行である。そして、銀行の圧倒的な大株主はまたいずれも生命保険会社であり、しかも生命保険会社は相互会社であって支配にはなじまず、銀行もまた政府から強力な規制を受けている。なお、その他の条件も加わって、大株主は日本大企業においては必ずしも支配株主ではなく、安定株主と呼称せられる存在である。

では、何故に株主が会社の株式を自由に購入し、大株主となるのではなくして、逆に会社の側が依頼して安定株主になってもらっているのか。それは、会社にとって会社の欲しない人物なり会社が、当該会社を支配するに足るだけの株を買い集めて会社の支配に乗り出すことを、会社の〈乗っ取り〉と称して徹底的に嫌うからである。当該会社の経営者達はもちろん、従業員全員、さらには労働組合まで乗っ取りに反対するからである。会社の乗っ取り防止のために、安定株主工作をするのである。経営には口を出さない大株主が安定株主として大きな比率の株式を保有している会社は、乗っ取り屋の対象とはならなくてす

むのである。

誰であれ、自由に株式を購入し、大株主となって株主権を行使して会社支配にのり出すことは、株式会社にとって当然のことであって、経営者であれ、従業員であれ、労働組合はもちろんのこと、何も反対し忌避すべきことではない。欧米であれば、テイク・オーバーあるいはT・O・Bとして、何等忌避せられることなく、日常的なことである。にもかかわらず、日本においては、株を買い、大株主として支配しようとする行為が嫌われ厳しい反対にあうのであるか。

株式会社は、資本結合の一様式であり、結合せしめられた資本により、企業活動が遂行されるが、その内容はいずれも契約関係によって成り立っている。経営者であれ、従業員であれ、契約関係に立って働いており、資本の出資者が誰であるかは従業員にとっては基本的問題ではない。労働組合はもともと企業の外部の機関である。にも拘らず欧米において当然の株の買い占め、支配権の掌握が、何故日本において忌避せられるのであるか。

日本の企業においては、経営者はもちろん、従業員も労働組合員も、自分の会社を「ウチ」の会社と観念している。従業員は会社と契約関係に立って働いているのではなく、会社に所属し、会社に帰属して働いているのである。契約内容にそくした限定的な職務を遂行しているのではなく、全人格的に会社に全身全霊を捧げて働いているのである。彼等にとって会社はまさに運命共同体なのである。だから、何処の馬の骨とも分らぬ奴が「ウチ」の会社を乗っ取るなんて、とても許せることではないのだ。たとえ、法的には何の問題点もなく至極当然のことであったとしてもである。また、従来全体がそのように会社を観念している状況のもとにおいて、ただ金にものを言わせて株を買い占め、会社を乗っ取るようなことを企てるような奴は、まともな日本人ではない。そんな人間は「やくざ」な奴のすることである。いくら合法的であっても、「ウチ」の会社を「やくざ」な人間に乗っ取られてはたまったもんじゃない、というわ

日本の株式会社論書き

第4表 わが国大企業の大株主（全会社）

(a) 十大株主に入っている会社数

(b) 全十大株主数に占める割合

順位	社名	昭和51年度		昭和41年度		
		(a)	(b)	順位	(a)	(b)
1	日本生命	171	6.66	1	130	5.03
2	第一生命	110	4.28	2	83	3.21
3	日本興業銀行	96	3.74	4	80	3.10
4	第一勧業銀行	81	3.15	(18)	(40)	(1.55)
5	朝日生命	71	2.76	(20)	(30)	(1.16)
				8	54	2.09
	(上位5名, 計)	(529)	(20.59)		(441)	(17.08)
6	富田銀行	68	2.65	7	59	2.29
6	明治生命	68	2.65	5	65	2.52
8	三井信託銀行	67	2.61	15	42	1.63
9	住友生命	64	2.49	14	46	1.78
10	東京海上	60	2.34	17	41	1.59
	(上位10名, 計)	(856)	(33.32)		(721)	(27.92)
11	三和銀行	54	2.10	13	48	1.86
12	住友生命	53	2.06	12	49	1.90
12	三菱信託銀行	53	2.06	15	42	1.63
12	日本長期信用銀行	53	2.06	22	26	1.01
15	三菱信託銀行	47	1.83	2	83	3.21
16	三井信託銀行	45	1.75	9	53	2.05
16	大和信託銀行	45	1.75	19	34	1.32
18	三友信託銀行	40	1.56	6	61	2.36
19	安田生命	32	1.25	24	25	0.97
20	協和銀行	30	1.17	25	24	0.93
	(上位20名, 計)	(1,308)	(50.91)		(1,143)	(44.27)
21	東海銀行	29	1.13	22	26	1.01
21	日本証券金融	29	1.13	11	50	1.94
23	日安田火災	27	1.05	27	22	0.85
23	三井火災	27	1.05	31	19	0.74
25	安田火災	26	1.01	31	19	0.74
25	三井生命	26	1.01	21	28	1.08
27	三井生命	25	0.97	25	24	0.93
27	丸正海上	25	0.97	71	4	0.15
29	大正海上	24	0.93	29	20	0.77
30	太陽神戸銀行	23	0.90	(29)	(20)	(0.77)
				(—)	(2)	(—)
	(上位30名, 計)	(1,569)	(61.07)		(1,380)	(53.45)

出所：三戸浩『前掲書』p. 288。

けである。

乗っ取り屋もまた、会社の株を買い占め経営権を掌中にしよう、支配権を握ろう、という意図であるとはかぎらない。そのような場合もないわけではないが、経営権・支配権を手離なさない経営者・従業員たちの会社に、買い占めた大量の株を高値で引きとらせて、大儲けをしようというのである。そして、そこに総会屋が顔を出し、口を開き、事態を納めるのである。

わが国企業は、乗っ取りを防ぐために安定株主をもつ。そのことはさきに示した企業集団、準企業集団および独立系会社の十大株主の表によってもわかるが、わが国大企業の大株主（最大 200 社）の順位を示した第 4 表を掲げてみよう。上位 30 社のうち生命保険、続いて銀行が並び、保険・銀行以外の会社としてはただ丸紅一社が顔を出しているにすぎない。これら保険および銀行は、いうまでもなく金融機関であるが、いわゆる機関投資家としてのビヘイビアはとらず、安定株主の役割を果たしているのである⁽¹⁾。

注(1) わが国大企業の所有に関する実態に関しては、三戸浩『わが国大企業の所有構造、産業会社・銀行・保険会社の実証研究』文真堂を利用した。また、安定株主論はその 284 頁以下を参照。

3.

日本の会社は、資本結合の結果成立し来つた組織体が、逆に他の関係ある組織体としての会社に長期持続的に関係を確認し、乗っ取りを防止する安定株主になってもらっている。この安定株主は、三つのタイプに分けてとらえることが出来るであろう。第一は親子関係型であり、第二は兄弟関係型であり、第三は取引関係型である。親子関係型は親会社が子会社を一方的に所有し役員を派遣するタイプであり、兄弟関係型は会社間の相互所有・相互持合のタイプであり、役員の相互派遣や経営上の重要事項・相互連絡・協議の定期的な会合をもつタイプであり、取引関係型は金融上あるいは原材料・製品の売買上の取引先

と長期持続的に円滑な取引を確認するものとして相互所有をなすものである。そして、この三つのタイプは、同時に結合・合体しても存在し、企業集団を形成している。あるいは独立型企业グループとして、親子関係型と取引関係型の二つの型を合体している。

何故に、このような所有形態をとり、さらにはその所有形態の基礎をなす会社関係=組織体としての会社関係をとるのであろうか。親子関係・兄弟関係なる言葉が示すように、その表現は会社を家族関係に擬したものである。日本において、親子・兄弟の関係は、近代的な血縁的なファミリーを必ずしも意味しない。やくざの親分と子分、兄弟分の関係に象徴的に示されるように、一家の構成員として血縁を超えた家族として、一家の維持繁栄のために親分の命令に絶対服従する家族としての関係である。

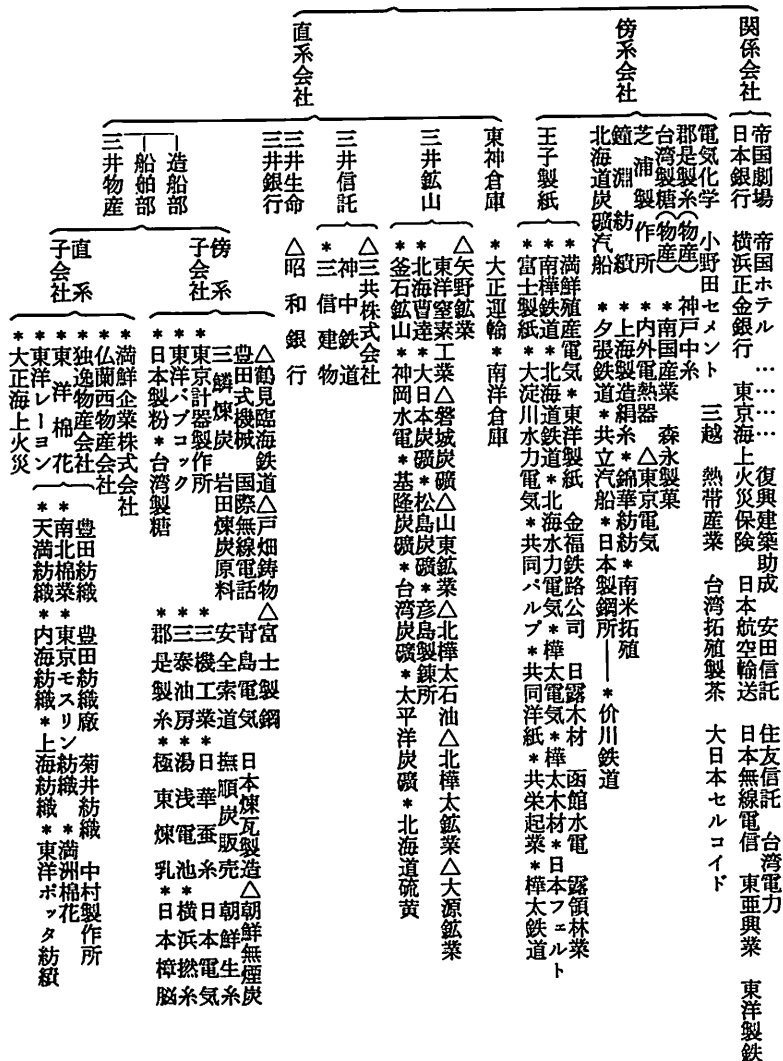
日本において、かつて前近代の事業は家業として営まれ、家業の成長は家族の一員にして独立した家を分家としてもたせた。血縁者のそれを分家といい、非血縁者のそれを別家という。そして、もとの家を本家という。本家と分家・別家との関係は親子関係であり、分家・別家同志の関係は兄弟関係である。そして、分家・別家がそれぞれ成長すれば、やがてそれぞれが分家・別家を創り出してゆく。それらの家は本家にとっては孫の関係に立つわけである。そして、これらの家の一群は全体として同族団を形成する。

日本における企業展開はついにこの家系の展開が押し進められて、西欧的なソキエタス・コンメンダの資本結合とその展開形態を自生的に生まなかった。かくして、西欧的な資本結合としての合名・合資・株式会社の会社形態が明治政府によって導入せられたとき、家業としての実態がそのまま持続的に残存し、家業が資本結合としての企業形態と習合していったのである。

第5表として掲げる三井コンツェルンの組織図は高橋亀吉によって作成されたものである¹⁾。日中戦争突入前の最盛時の完成図である、三井合名を頂点に据えて、直系、傍系、親子の関係分類において、画き出されている。江戸期よ

第5表 三井コンツェルンの組織図（昭和5年ごろ）

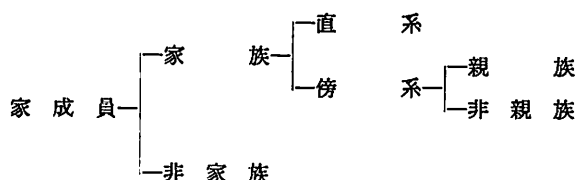
三井合名



注) 表中*印は三井の支配力がほぼ決定的なもの。無印は同じく準支配的なもの。△印は三井の支配力が上の二種以下の関係会社である。傍系会社中台灣製糖及び郡是製糸は三井物産の子会社であるが便宜上ここに重複せしめる。
出所) 高橋亀吉『日本財閥の解剖』中央公論社、昭和5年、50頁。

り三井と同じように家系として営まれ、三井と同じようにコンツェルンを形成した住友も、維新後岩崎彌太郎の個人企業として創立やがてコンツェルンを形成した三菱コンツェンもまた、全く同様に直系と傍系と親子の関係において書き出されているがここでは省く。

およそ、日本の家においては、家成員は直系ないし嫡系と傍系、傍系を親族と非親族、そして家族と非家族とに分類される。この家成員ないし家族分類が、そのまま企業集団における会社間の関係において把握せられているわけである⁽²⁾。



さて、敗戦後財閥解体によって三井・三菱・住友は、図示せられた昭和5年時の統轄会社である三井合名、そして住友の場合は住友合資、三菱の場合は三菱合資を形態的に編制替えしていたそれぞれの統轄会社を解体消滅せしめられるとともに、直系の巨大会社の分割さえも強行された。だが、やがてこれら解体せられた企業群は統轄会社たる財閥の拠点を喪失はしたが、統轄会社なきままにかつての関係を、株式の相互持合、役員の相互派遣、社長会の結成等によって企業集団という形で再生したのである。

次の掲げる第6表は、住友系の諸会社の株式の相互持合の比率を示したものの一部であり、これによって現時点（昭和60年度）における相互所有の実態をうかがうことが出来るであろう。

なお主要企業集団の株式相互所有の全体状況の推移を示せば、第7表に示すとおりである。旧財閥系集団とそれらに対抗して、銀行を中核として形成せられた富士銀行系・第一勧銀系と三和銀行系の三企業集団がある。日本の企業金

第 6 表 住友系（白水会）の株式持合比率と同系金融機関の融資比率（60年度・％）

番 号	所 有 者 被所有者	発行株式 総数	住 友 銀 行	住友信 託銀行	住 友 生 命	住友海 上火災	住 友 商 事	住 友 林 業	住友石 炭鉱業	住 友 建 設	住友化 学工業	住 友 ベ ー ク
1	住 友 銀 行	百万株										
2	住 友 信 託 銀 行	2,235.8	×	2.08	6.23	1.88	1.76	*0.10	*0.02	—	1.43	*0.19
3	住 友 海 上 火 災 保 険	935.0	3.44	×	4.27	1.56	3.50	*0.17	*0.00	—	1.63	*0.54
4	住 友 商 事	550.0	4.49	3.77	5.04	×	2.23	*0.08	*0.10	*0.10	1.15	*0.27
5	住 友 林 業	678.0	4.66	5.10	4.67	3.18	×	*0.44	*0.13	*0.06	2.15	*0.37
6	住 友 石 炭 建 設	100.3	4.07	3.93	7.28	1.79	2.98	×	—	*0.54	1.02	*0.23
7	住 友 化 学	66.1	5.78	2.38	2.68	2.49	3.17	*0.63	×	—	2.56	—
8	住 友 工 業	174.2	3.49	1.77	4.69	1.13	2.27	*0.05	6.57	×	1.13	*0.15
9	住 友 工 業	1,573.6	4.12	3.84	8.27	1.19	1.29	*0.05	*0.03	*0.04	×	*0.08
10	住 友 工 業	176.5	4.78	6.57	5.89	1.34	2.57	*0.19	—	*0.31	25.68	×
11	住 友 工 業	340.6	5.10	6.86	6.17	2.67	1.78	*0.15	—	*0.09	1.37	*0.61
12	住 友 工 業	249.0	5.41	3.45	9.42	1.23	2.80	*0.52	3.65	*0.52	1.27	*0.40
13	住 友 工 業	2,674.5	3.84	4.95	4.43	1.91	1.77	*0.31	*0.02	*0.03	—	*0.08
14	住 友 工 業	415.9	4.92	6.28	5.45	1.82	3.17	—	*0.11	—	—	*0.05
15	住 友 工 業	267.7	6.70	5.11	4.29	1.54	4.33	—	—	—	2.50	—
16	住 友 工 業	641.7	3.26	4.71	7.50	0.69	0.93	*0.05	*0.03	*0.03	—	—
17	住 友 工 業	501.0	5.60	3.73	8.79	2.61	3.35	*0.10	*0.06	*0.08	—	—
18	住 友 工 業	1,386.8	5.06	3.12	7.18	2.89	2.38	*0.06	*0.03	*0.01	*0.47	*0.08
19	住 友 工 業	265.1	2.55	3.15	1.83	1.50	1.65	—	—	—	—	*0.23
	住 友 工 業	127.0	5.33	6.61	8.37	5.46	2.51	—	—	*0.31	1.56	—
	平均持株・融資比率 (同上, 55年度)	13,408.5	3.59	3.80	5.99	1.66	2.00	0.10	0.18	0.04	1.06	0.17
		11,161.8	3.92	3.97	6.05	1.68	2.11	0.09	0.21	0.08	3.12	0.15

(注) 1. 原則として株主上位20位以内の株式持ち合い, *印は21位以下の数値, 未上場の住友アルミ製錬は集計から除いた(55年度は含む).

2. 同系金融機関の融資比率その他の計には住友生命, 住友海上火災の融資額を含む.

出所: 『東洋経済企業系列総覧』 p. 26.

第7表 主要企業集団の株式相互持合い状況（単位：%）

系列	財閥解体時	昭和28年	34年	37年	42年	46年	49年	53年	58年	62年
三井系	53.5 {直準 55.2 47.4}	9.55	11.57	8.80	11.58	14.65	17.37	18.39	18.48	18.03
三菱系	29.9 {直準 32.1 18.4}	10.50	20.50	17.30	16.94	22.74	26.57	26.66	24.79	25.34
住友系	26.2 {直準 29.0 13.1}	13.40	18.86	20.13	19.03	22.62	24.71	26.28	25.23	24.51
富士系			10.39	10.48	12.33	16.99	19.10	19.17	18.98	18.22
第一系			15.71	10.14	12.62	15.61	16.90	16.20	14.73	14.59
三和系			7.11	7.57	9.61	11.19	13.01	11.74	11.89	10.90

（出所）昭和28年までは、公正取引委員会事務局『主要会社の株式投資と旧主要財閥の現況に関する資料』昭和33年。

昭和34年以降は、経済調査協会『年報系列の研究』。

融の特徴としての他人資本比率が自己資本比率に対して著しく高いことを背景として、銀行の融資先の選別系統化が必然的に推進せられ、旧財閥系の各集団に対抗した企業集団が形成せらるべくして形成せられ、そこに相互所有がまた形成せられてくる。次にかかげる第8表は、第一勧銀系の相互所有の状況を示すものである。この表と、さきにかかげた第6表の住友系の相互所有の状況とを比較してみたとき、旧財閥系の住友の相互所有の密なること、銀行系の第一勧銀を中核とする集団の相互所有がきわめて疎なることがうかがわれるであろう⁽³⁾。

これら6企業集団は、内部で相互所有の上に、役員の相互派遣をおこなうとともに、社長会をもって重要事項の連絡・協議を定期的におこない、さらに重役レベルの定期的会合、その他各種の機能的・横断的な連絡・協議・共同研究の会を結成している。第9表は住友系の社長会白水会の加盟会社間の相互派遣の状況を示すものである。そして、社長会以外の各種の会の結成を示す資料を旧財閥系集団の三井系と銀行系集団の三和系との状況を示す一覧表を示しておこう。

相互所有とともに、一方的所有の株式の所有形態がある。一方的所有は、むしろ株式所有におけるノーマルな形態である。だが、日本における一方的所有

第8表 一勸系（三金会）の株式持合比率と同系金融機関の融資比率（60年度・％）

番号	被所有者	所有者	発行株式 総数	第一勸業銀行	朝日生命	富国生命	日産火災海上	大成火災海上	伊藤忠商事	日商岩井	川商事	清水建設	旭化成工業	日本ゼオン
1	第一勸業銀行	第一勸業銀行	2,421.9	×	4.76	1.40	0.95	—	*0.82	0.90	*0.13	1.03	0.88	*0.08
2	日産火災海上保険	日産火災海上保険	166.0	5.72	2.29	1.37	×	—	—	—	—	*0.10	*0.20	*0.12
3	伊藤忠商事	伊藤忠商事	932.8	4.95	3.30	—	0.93	—	×	×	—	0.78	—	—
4	松江商	松江商	178.7	7.00	3.70	—	—	—	—	—	—	*0.32	—	—
5	日産火災海上	日産火災海上	592.4	5.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	川崎商	川崎商	105.4	2.96	1.37	—	—	—	—	—	×	—	—	—
7	清水建設	清水建設	714.0	6.22	3.41	1.47	—	—	*0.14	*0.17	—	×	×	—
8	伊藤忠商事	伊藤忠商事	1,203.4	3.68	—	—	—	—	*0.08	*0.03	—	—	×	*0.41
9	松江商	松江商	1,162.5	3.33	2.47	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	日産火災海上	日産火災海上	408.8	3.98	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	川崎商	川崎商	373.6	3.71	—	—	—	1.48	—	*0.49	—	—	4.42	×
12	清水建設	清水建設	179.5	7.36	7.55	—	—	3.22	2.78	1.27	—	—	—	1.33
13	伊藤忠商事	伊藤忠商事	45.0	8.33	9.55	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	松江商	松江商	295.4	4.84	1.65	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	日産火災海上	日産火災海上	237.0	4.96	4.66	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	川崎商	川崎商	183.5	4.65	—	—	—	—	—	—	—	*1.11	*1.07	—
17	清水建設	清水建設	273.0	3.08	—	—	—	—	—	—	—	—	*0.83	7.46
18	伊藤忠商事	伊藤忠商事	194.9	4.89	9.75	1.13	—	2.54	3.51	—	—	—	—	—
19	松江商	松江商	47.0	4.24	2.00	—	—	—	*0.96	*0.13	1.32	*1.13	—	—
20	日産火災海上	日産火災海上	2,894.9	4.53	2.29	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	川崎商	川崎商	2,060.2	4.45	2.75	—	—	—	*0.42	*1.43	—	*0.37	—	—
22	清水建設	清水建設	136.0	7.64	—	—	—	—	*0.73	—	—	—	—	*0.06
23	伊藤忠商事	伊藤忠商事	415.5	3.87	2.37	—	—	2.19	0.86	1.00	—	—	—	*0.28
24	松江商	松江商	173.3	8.65	9.80	—	—	1.55	0.96	*0.20	—	*0.48	—	*0.29
25	日産火災海上	日産火災海上	516.1	3.99	7.39	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	川崎商	川崎商	328.7	5.13	6.34	—	1.90	—	1.03	*0.07	*0.05	*0.35	—	—
27	清水建設	清水建設	162.2	4.99	—	—	—	—	—	*0.62	—	*0.28	—	—
28	伊藤忠商事	伊藤忠商事	224.9	4.85	1.36	—	—	—	—	—	—	*0.14	—	—

29	日立製作所	2,803.3	2.20	1.03	—	—	—	*0.05	*0.03	*0.01	—	—	*0.04
30	富士電機	575.9	3.97	6.56	—	—	—	1.33	—	*0.15	—	—	—
31	安川電機製作所	213.6	3.26	—	—	—	—	—	—	*0.05	—	—	*0.03
32	富士通	1,438.5	5.54	7.47	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	日本コロンビア	61.9	8.71	—	—	—	—	—	*0.02	—	*0.08	—	—
34	日崎重工業	1,331.0	4.54	2.06	2.42	2.62	—	—	*0.15	*0.33	—	—	—
35	石川島播磨重工業	1,298.4	3.32	2.74	—	—	—	—	*0.36	—	—	*0.08	—
36	いすゞ自動車	814.9	4.48	2.83	—	—	—	—	1.47	—	*0.07	—	—
37	旭光学工業	119.9	4.29	4.55	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	サニエ・フアイナンス	297.8	4.82	5.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39	日本勧業角証券	223.9	4.98	4.01	1.84	—	1.45	—	—	—	—	—	—
40	日本通運	978.3	4.97	9.09	1.00	—	—	—	—	—	*0.20	—	—
41	川崎汽船	569.2	4.71	—	—	—	—	—	*0.18	*0.39	—	—	—
42	淡路倉庫	70.9	9.11	—	—	—	—	—	*1.21	*0.58	5.00	—	—
43	後楽園スタジアム	116.6	7.41	4.32	5.55	—	—	—	—	—	—	—	—
平均	持株・騰倉比率 (同上、55年度)	28,542.6	3.99	3.29	0.23	0.11	0.21	0.42	0.27	0.18	0.20	0.13	0.09
		22,465.7	4.31	3.32	0.19	0.20	0.15	0.52	0.39	0.13	0.22	0.13	0.11

(注) 1. 原則として大株主上位20位以内の株式持ち合い。*印は21位以上(ただし、ライオン、横浜ゴム、神戸製鋼所、富士通、日本コロムビアにそれぞれ11位以下、渋谷倉庫は12位以下)の数値。未上場の西武百貨店は集計から除いた(55年度は含む)。

2. 所有者で表外の会社は以上のように「三金会」加盟会社の株式を所有している。炭松江商は0.02%、本州製紙は0.02%、電気化学工業は0.04%、協和酸酵工業は0.03%、旭電化工業は0.02%、三共は0.03%、資生堂は0.03%、ライオンは0.01%、昭和シェル石油は0.04%、秩父セメントは0.01%、日本重化学工業は0.01%、日本軽金属は0.00%、新潟鉄工所は0.01%、井関鐵機は0.01%、荏原製作所は0.02%、安用電

東洋経済企系列総覧。

出所：東洋經濟企系列総覧。

第9表 白水会加盟各社間の役員相互派遣状況

出身企業 派遣先	住友銀行	住友信託 銀行	住友生命	住友商事	住友石炭 鉱業	住友化学 工業	住友金属 工業	住友金属 鉱山	日本電気
住友商事 46	—	—	—	×	—	—	—	専務 1	—
住友林業 14	取相 1	常務 1	—	—	—	—	—	会長 取締役 1	—
住友石炭鉱業 14	会長 社長 専務 1 1 1	—	—	—	×	—	—	—	—
住友建設 36	副社長 取締役 1 1	—	監査 ①	専務 1	—	—	—	—	—
住友ベークライト 19	—	—	—	—	—	会長 取締役 1 1 1	—	—	—
生命セメント 20	常務 取相 ①	—	監査 ①	取相 ①	会長 社長 常務 1 1 1	—	常務 取相 ①	—	—
住友金属工業 22	—	—	—	—	—	—	専務 常務 2	—	—
住友電気工業 29	副社長 1	—	—	—	—	—	—	—	—
日本電気 35	副社長 取締役 ①	—	監査 ①	—	—	—	—	—	×
住友不動産 29	会長 専務 1 3 常務 2 取締役 ① 8	取締役 常務 ① 1	取締役 ①	取相 1	社長 専務 1 常務 1 1	取締役 ①	取締役 ①	—	取締役 ①

(注) 1. 社名の横の数字は役員総数、○は兼任役員。2. 白水会加盟会社からの役員派遣のない企業は除く。
出所：東洋経済企業系列総覧。

三井系

二木会〔発足昭和36年10月。103 東京都中央区日本橋室町 2-1-1 三井不動産総務部内。

☎03 (246) 3070〕社長会。毎月第1木曜日に会合。

月曜会〔発足昭和25年2月。加盟67社。事務局は二木会と同じ〕常務以上の役員の会合。例会第2・4月曜日。

三井広報委員会〔発足昭和47年4月。加盟31社。100 東京都千代田区大手町 1-2-1 三井物産広報室内。☎03 (285) 7557〕広報担当部長会。PR誌『三井グラフ』発行、文化講演会「三井シンポジア・トゥモロウ」、対外日本紹介事業「Close-up of Japan」開催。

三井情報システム協議会（略称 MISCO）〔発足昭和57年5月，加盟81社〕幹事は輪番制で61年三井銀行，62年三井物産。電算化・情報化への対応を協議。

三井業際研究所〔発足昭和53年10月。加盟25社。107 東京都港区赤坂2-5-27 八千代ビル ☎03 (505) 2361〕現在専門委員会14，参加人員1,100名。三井グループの活動推進も行き，植物バイオ研究所設立。

三和系

三水会〔発足昭和42年2月。100 東京：千代田区大手町 1-1-1 三和銀行東京本部秘書室内。☎03 (216) 3111〕社長会。偶数月大阪，奇数月東京で開催。講演会を実施。

クローバ会〔発足昭和44年6月。加盟43社。三和銀行東京本部事業調査部内。☎03 (216) 3111〕副社長，専務クラスの会合。三水会と共にグループ事業を推進。

データ通信研究会（略称サンネット）〔発足昭和57年8月。加盟83社〕クローバ会下部組織。ネットワーク，AI，衛星通信，ICカードの部会を開催。

中国連絡会〔発足昭和60年4月。加盟72社〕60年11月に訪中。北京でシンポジウム開催。

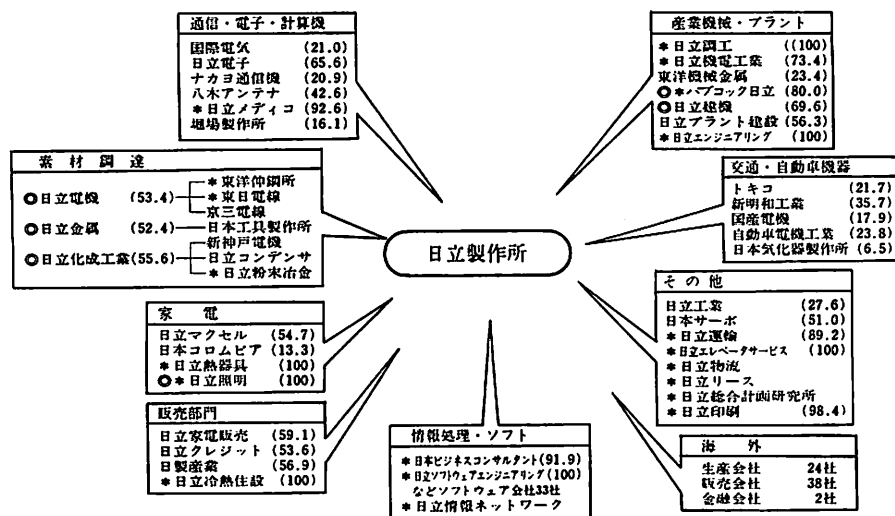
三和バイオ研究会（略称サンバイオ）〔発足昭和61年5月。加盟48社〕バイオ関連のグループ共同事業を探る。

(株)みどり会〔発足昭和45年12月。加盟159社。542 大阪市南区南船場4-1-9 ☎06(251) 3801 東京支店 ☎03 (291) 8621〕グループの福利厚生担当。会報『みどり』発行。講演会・スポーツ大会開催。下部組織に「関西新空港連絡会」。

出所：東洋経済企業系列総覧。

はこれまた資本の論理，株式会社の論理に立脚するというよりもむしろ，家の論理に立脚した企業展開が株式の傘型形状の所有形態をとらしめるものである。すなわち，親会社の子会社を生み，子会社が孫会社を生むといった形態である。そして，そのとき，子会社には二つのタイプがある。一つは親会社が生んだ子会社であり，いま一つは親が生んだ子会社ではないが，他から頼って来

第10表 日立グループの分野別主要企業



◎は日立製作所からの分離独立会社
 () 内数字は日立製作所の出資比率 (%)
 * は非上場会社

て親子関係を結んだ子会社である。その関係は、かつて家同族団において寄家・寄子と呼ばれたものの会社版である。このような場合の支配的な株式の取得は乗っ取りとはいわれない。親子関係を結ぶという会社間の合意のもとに、株式の取得がなされているからである。

企業集団の参加企業であれ、独立系企業であれ、日本の大企業は全てこのような家的展開を示しているが、ここでは独立系と呼ばれる企業の例として、日立製作所を親企業とする傘状展開とその持株比率を示す表をかかげておこう。以上において、安定株主の一形態として相互所有＝兄弟関係の所有をとらえ、さらに一方的所有＝傘状所有＝親子関係型所有という家的所有の概容をみてきた⁽⁴⁾。

注(1) 三菱・住友も加えて、前掲拙稿『日本資本主義の発展と家』を参照されたい。

(2) 家族構成ないし家族分類に、については、拙稿『日本的経営論序説、——家と家族』(『立教経済学研究』第36巻第2号)、また松島静雄・中野卓『日本社会要論』

東大出版会・第2章)を参照されたい。

- (3) 第6表も第9表も、ともに住友系企業集団と第一勧銀系企業集団の所有状況を示しながら、いずれにも完全な表ではない。相互所有の実態の一斑がうかがえれば、ここではそれでよしとしたのである。紙面が大きかったら、全部引用掲載し、貸付け状況をもうかがうことが出来たのであるが、残念である、また、三菱系や他の企業集団の表も一緒に『東洋経済企業系列総覧』を参照されたい。
- (4) 日本の株式会社の所有状況の特殊性を相互所有・一方的所有をふくめて安定株主においてとらえてきたが、問題はこれできまるものではない。たとえば、次に掲げる第10表『日米の所有者別持株比率』は、よく整理せられた表であり、それによって、日米の所有状況の相違が単的に示されている。すなわち、個人所有から機関所有へという世界的動向のなかではあるが、その動向の最先端に日本が資本主義国といわれるような国々においては際立っていること、ここではアメリカが個人所有が50.6%であるのに対して日本はわずか24.5%にすぎない数字によって示されている。

この個人所有比率の低さの秘密の一端はやはり家の論理と無縁ではない。いずれ、より精しく論ずる機会があろう。

第10表 日米の所有者別持株比率(単位:%)

米	国		日	本
法人間所有	15.2		事業法人	27.6
機関投資家	28.0		金融機関	39.1
年金基金	9.5		銀行・信託	17.2
個人信託基金	7.2		保険会社	15.9
保険会社	4.6		証券会社	1.7
投資信託	2.5		投資信託	1.5
公的退職基金	2.4		証券金融	0.8
財 団	1.0		年金信託	0.6
教育基金ほか	0.8		そ の 他	1.4
個人その他	50.6		個人その他	24.5
外国投資家	6.2		外国投資家	8.8

(注) 市場価額ベースによる。

(出所) 松本和明「日米の株式所有構造」『日本経済新聞』昭和59年8月4日「十字路」。

4.

株主総会は、株式会社における最高意思の決定機関である。そこにおいて、

経営にたずさわる取締役および監査役の選任人事はか会社の基本的重要な事項を定期的・臨時的に開催し、決定する。だが、どの国々においても、形骸化の傾向を辿っている。しかしそれにしても、日本における株主総会は成立から現在にいたるまで、完全に形骸化しており、無機能である。それは、既にのべたように、日本の株式会社の株主＝所有者は、会社によって選ばれ、安定株主になってもらっているにすぎない存在であるからである。その形骸化状況、無機能状況を具体的に示してみよう¹¹⁾。

多くの株式会社では出席者80人以下、そのうち約10人は特殊株主いわゆる総会屋であり、多くの場合は総会屋が司会をつとめる。総会における発言はほとんど総会屋であり、3人以下であり、発言内容は「議事進行」。そして、多くの場合、わずか10分から25分という間に終了する。

なお、大株主懇談会を設けている会社も少なからずあり、(全体の約14%)そこで営業報告その他の報告の了承がなされ、連絡・親睦の会がもたれている。大株主の範囲は、おおむね上位30位までの大株主であり、銀行・生保・取引会社等の安定株主である。そして、安定株主なるが故に、大株主の集まりといってもそれは実質的な支配の場ではない。

特殊株主＝総会屋の存在こそ、わが国々における特殊な存在であり、他の国々には存在しない。総会屋は200株以下の小額の株主であり、株主総会に出席して野党的発言をしないかわりに謝礼金をもらうことを職業とする。とくに会社の意を体して他の総会屋対策に当たり発言を未然に防ぐ役割を果たすものを幹事総会屋という。総会屋は300人以下の人数で親分・子分的集団をなすものと、50人以下の新聞雑誌ゴロ・右翼ゴロである。

総会屋に対して、会社側の3分の2は必要である、株式会社あるかぎり無くない、知恵と経験のある総会屋は歓迎するという態度をとっており、これに対して会社のダニのようなものだから認められないという態度をとる会社は約3分の1にすぎない。

この総会屋の存在に極めて否定的である警視庁（この調査結果は警視庁調査による）の発議で、総会屋の存在を許さないような商法改正が昭和56年6月（施行 57.10.1）になされた。以後、毎年株主総会が集中的に開催される時期に、新聞紙上に会社が総会屋と付き合っているのが摘発せられたという記事が絶えず出るように、総会屋の存在は絶えないであろう。

警視庁調査（1978, 1979, 1980）のなかに、「トップの宸襟を悩ましてはならないので予算の範囲内でそつなくつき合っていく」のが20数パーセントを、「業界の同じポストにいる人達の様子をみながら対処していく」が同じく20数パーセントをしめているのをみてもわかるように、まさにトップ＝社長は家長であり、社員は家族として行動しており、そして株主は選ばれた安定株主にすぎないという実態が、株式会社の論理、本来的あり方と矛盾するところに特殊株主＝総会屋が発生するのである。したがって、この矛盾が解消しないかぎり、特殊株主は何等かの形で存続しつづけるであろう。

注(1) この節における株主総会および特殊株主＝総会屋に関する実態については、全て『株主総会白書』（社団法人商事法務研究会・大和証券株式会社調査部、1976～1981年調査）および『警視庁調査』（警視庁、1978～1980年調査）を詳細に紹介し、分析した平田光弘『わが国株式会社の支配』（千倉書房）に拠った。

5.

株主総会は取締役を選任し、彼等に経営を委任する。取締役は取締役会を構成し、株主から経営権を受託した経営層として代表取締役を選出し、代表取締役を中心として執行せられる経営に関する基本的な重要事項の意思決定をおこない、執行経営層の管理上の重要事項の承認・助言・監督をおこなう。これが、取締役会の株式会社における位置と役割である。

したがって、欧米の企業においては、取締役は株主の代表として、おおむね3分の2は社外重役が選任せられており、社内重役は25%ぐらいが最適といわれている。アメリカの大手企業の役員構成の一端をあげてみよう。

第11表 上場企業の役職別役員数 (昭和60年)

(1839社) (集計)	会社数	役員 総数	うち 代表権 所有者	社 外 出 身 者 (出身先別)								59年度 集計 役員数
				銀 行	うち都銀13行		9 大 商 社		官 公 庁			
					代表権 所有者	計	代表権 所有者	計	代表権 所有者	計	代表権 所有者	
会 長	814	814	651	57	46	37	32	13	9	31	27	788
副 会 長	39	42	29	2	2	2	2	1	0	4	3	50
社 長 (頭 取)	1,837	1,837	1,837	116	116	78	78	40	40	79	79	1,817
副 社 長 (副 頭 取)	735	1,118	861	97	71	76	57	12	9	66	48	1,115
専 務	1,367	2,751	951	222	83	170	58	36	14	133	44	2,678
常 務	1,748	6,084	548	361	25	278	23	59	9	257	8	5,984
取締役相談	278	307	21	23	0	16	0	10	0	17	0	310
取締	1,844	13,980	11	398	0	283	0	191	0	280	0	13,829
監 査	3,396	5,178	0	496	0	333	0	80	0	173	0	5,113
合 計	1,839	32,123	4,909	1,772	343	1,273	250	442	81	1,040	209	31,685
59年度	1,820	31,685	4,951	1,723	344	1,227	246	448	81	1,037	216	

(注) 1. 59年度は60年7月1日現在, 60年度は61年7月末日現在の調査。対象社数には中央信託銀行も含む。2. 59年度の役員総数には社主1名, 60年度は社主1名, 仮監1名を含む。3. 社長には会長兼社長, 会長兼頭取を含む。4. 取締役相談には取締役頭取を含む。5. 取締には代表取締役を含む。6. 社外出身者別のうちの銀行は長信銀, 信託, 都銀, 地銀を指す。

出所: 「企業系列総覧1987」東洋経済 p. 50。

第12表 全役員の状況(昭和51年度)

社内出身	株主出身	官公庁出身	その他出身	合計
都市銀行 信託銀行 長期信用銀行 地方銀行 〔銀行計〕 生命保険会社 損害保険会社 農業系金融機関 〔金融機関合計〕 同企業団企業 関連・提携・取 引企業 親会社 その他企業 地方公共団体 〔機関合計〕 個人	209(22.1) 20(2.1) 50(5.3) 4(0.4) 〔283(29.9)〕 47(5.0) 5(0.5) 2(0.5) 〔337(35.5)〕 65(6.9) 112(11.8) 201(21.2) 11(1.2) 5(0.5) 〔731(77.1)〕 217(22.9)	通産省 運輸省 建設省 大蔵省 国税局, 経企庁 郵政省 農林省, 林野庁 その他省庁 〔中央省庁計〕 日本銀行 政府系金融機関及 び長銀 日本国有鉄道 住宅・道路・鉄道 建設公団 その他公社, 公団 地方自治体	63(20.3) 28(9.0) 27(8.7) 24(7.7) 20(6.4) 13(4.2) 23(7.4) 〔198(63.6)〕 15(4.8) 19(6.0) 44(14.2) 21(6.8) 8(2.6) 7(2.3)	銀行 同企業団企業 同業会社 十大株主に入っ てない銀行 企業家・政治家 会計士・弁護士 ・学者等 その他 不明 6(1.4)
3,458(67.4)	株主出身者合計	官公庁出身者合計	その他合計	5,128 (100.0)
社内のみ9社 株主不在 官公庁/22社	筆頭株主 株主出身役員の いる会社	官公庁出身役員の いる会社	その他出身役員 のいる会社	123社

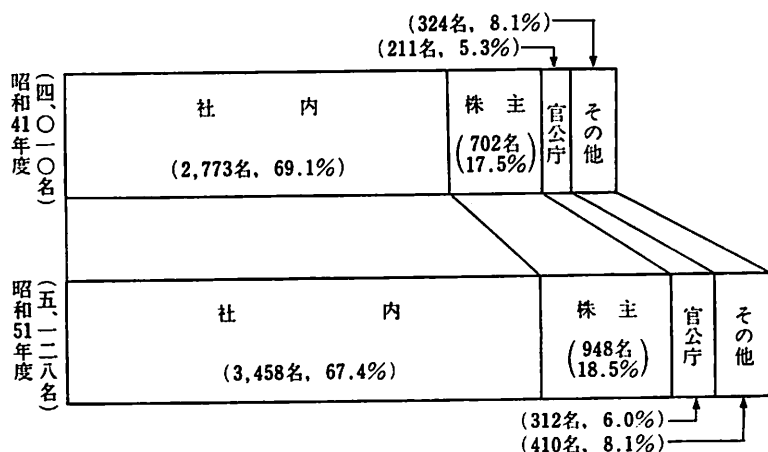
出所：三戸浩『日本大企業の所有構造』文真堂，p.126。

ゼネラル・モーターズ	合計25名（社内 7，社外18）社外率71%
I. B. M.	合計20 （社内 7，社外13）社外率65%
ゼネラル・エレクトリック	合計20 （社内 3，社外17）社外率85%
U. S. スチール	合計18 （社内 4，社外14）社外率78%
コカ・エーラ	合計16 （社内 4，社外12）社外率75%
ボーイング	合計13 （社内 4，社外 9）社外率69%
N C R	合計13 （社内 4，社外 9）社外率69%

（石山四郎編『日米経営者の発想』ダイヤモンド社 p. 253.）

日本の取締役の状況はいかがであろうか。上場会社全体の状況は第13表にか
かけているとおりだが、昭和60年度の比率でとると社外重役25.4%，社内重役
74.6%と、アメリカの場合とまったく逆である。最大 200 社の産業会社をとっ
てみると、社内が3分の2強である。この圧倒的多数をしめる社内重役構成は、
まさに日本の独自の現象であって、株式会社の論理に反する。何故、このよう
な状況を呈するのであろうか。

第13表 全役員の出身母体の推移



出所：三戸浩『前掲書』p. 126

社内重役中心の役員構成が生れるのは、役員の決定権を実質的にもっているのが、代表取締役（社長）だからである。そして代表取締役は法的には取締役会において選ばれることになっているが、実際は前代表取締役によって指名せられるのである。社内重役のポストは、従業員にとって出世双六の上りである。いわば軍隊の将官の位である。だから、従業員数が多くなればなるほど、役員の数も多くなることになる。さきのアメリカの世界的な大企業ゼネラル・

	従業員数	役員数
トヨタ自動車	65,168人	56人
松下電器	14,138	26
日本電器	37,721	37
新日鉄	58,186	52
東京電力	39,552	41
三菱商事	8,293	58
住友銀行	16,038	50

（日経会社情報より、前頁のアメリカ大企業に対応して作製した。）

セータースの役員数が最多の25名、その他はいずれも20名以下である。これに対して日本の大企業はいずれも50名前後の多数で、日本はアメリカに比し驚く程多い。アメリカの取締役は、まさに株主代表の取締役であるのに対して、日本企業の役員は株主代表ではなく従業員代表のごときものである。

では、日本において従業員代表ではない社外重役はいかなる性格のものであるうか。

社外重役は、株主出身と官公庁出身とその他関連会社（取引関係、同一企業集団など）の三者にわけられる。株主出身は安定株主とりわけ親子関係型の親会社からの子会社への出向、天下りである。官公庁出身者も少なからぬ割合を占め、通産省・運輸省・建設省・大蔵省の順となっている。生命保険会社は最

大の安定株主であるが、それは単なる安定株主であって親子関係型ではないので、保険会社出身の重役は極めて少数である。(第12表では僅かの数字が出ているが、第11表では表示されていないほどである。)

社外重役は主として親子関係型の親会社からの天下りであり、また少なからぬ官公庁出身者の天下りであり、しかもこの天下りの出身者が会長・副会長・社長・副社長・専務・常務の高級役員になっていること(第11表)をみると、逆にまた親子関係の支配従属関係・天下りといわれる実態を再確認するのである。なお、企業集団の相互所有・役員の相互派遣は、親子関係ではなく、兄弟関係の確認の上にたったものである。

以上の日本の株式会社の取締役会の特殊性を列挙してみれば、次のようになるであろう。

取締役は株主総会で選任せられ、代表取締役が取締役会によって選任せられるものであるにもかかわらず、日本では前代表取締役が後代表取締役を決める。代表取締役が取締役を従業員のなかから決める。従業員数が多くなればなるほど、重役の数が多くなる。その数は欧米に比して著しく多い。いわば、軍隊組織における将官の位のようなものである。社外重役と社内重役との割合は、欧米においては社外重役が3分の2以上を占めるのが普通であり、日本では逆に社内重役が3分の2以上を占めるのが普通である。社外重役は受託経営層としての関係を執行経営層に対してとるのが株式会社の論理であり、アメリカ等そうなおる。だが日本でも法的にはそうになっているが、社外重役は主として親会社および官庁からの天下りである。

さて日本に社内重役が多いことは、日本の企業が家の論理によって家業における番頭的性格のものとして存在していること、社外重役は企業関係における親子関係・兄弟関係を確認するような性格をもつものであることが分った⁽¹⁾。そして、このような家の論理の作用によって、取締役は株主によって選出せられるのではなく、家長たる社長によって決められ、社長は取締役会によって選

出せられるのではなく、前社長から家督相続のかたちで譲られるものであることがわかった。

注(1) 最近の企業集団を「親子関係型」結合と把握し分析した研究に、坂本和一・下谷政弘編『現代日本の企業グループ〈親子関係型〉結合の分析』（東洋経済新報社）がある。

6.

日本の株式会社の特殊性を、株主・株主総会・取締役会の順序で、それぞれみてきた。株式会社は、本来、株主が所有者＝出資者であり、株主が株主総会で出資した資本の運用に関する基本的な重要事項を決定すると同時に経営者たる取締役を選任し、取締役会は受託経営層として執行経営層たる代表取締役、常務取締役を選出し、執行経営層が資本運用の実際たる経営管理をトップ・マネジメントとして担当するのである。そして、株式会社を生み出した西ヨーロッパ、そしてその延長線上にあるアメリカではおおむねそのような制度として機能し、存在してきた。

ところが、日本の株式会社においては、欧米とは著しく異なり、株式会社の論理とは相容れないような状況を呈していることがわかった。まとめてみよう。

株主は、市場において自由に株式を購入し、さらには大株主となって、会社支配に乗り出すことが出来る仕組みであるにもかかわらず、それが出来ない。それは、会社が逆に株主を選び、長期持続的に株式を売却しないで保有し、増資の場合はさらに買い足して持株比率が下がらないようにしてもらっている株主である安定株主が存在しているからである。そして、安定株主には親子関係型と兄弟関係型と取引関係型の三者があり、兄弟関係型がいわゆる相互所有と呼ばれるものである。無関係の人間や機関による株式の買占め、支配権の侵害は、乗っ取りと称して忌避せられる。

株主総会は一般に形骸化・無機能化傾向にあるが、それにしても日本の場合株主総会は全くの形骸であり、無機的存在である。多くの場合、10分から25分で終了する。さらに総会屋＝特殊株主なるものが存在し、会社およびトップの恥部・スキャンダルを暴露するとおどしたり、それを抑止して総会を無事進行終了せしめる役割を演じて収入を得る。まさに日本独特のものがいる。

取締役は株主によって選ばれた受託経営層であり、受託経営層が代表取締役を選出するものであるにもかかわらず、日本の場合には逆に従業員の中から取締役を社長が選び決めるものであり、社長は前社長によってふつつ決められている。まさに逆である。社外重役は兄弟会社からの兄弟関係の確認、あるいは親子関係による天下りである。

では、なぜ、以上のような特殊な諸状況を日本の株式会社は呈しているのだろうか。まぎれもなく、日本の企業もまた大企業はすべて形式的、法的には株式会社形態をとっている。だが、なぜ株式会社本来のもつ論理と相容れないような諸現象を呈するのであろうか。それは、株式会社の論理とは個別の家の論理、家業の論理が同時にはたらいっているからである。

家はもともと前近代の経営体であり、資本制生産に先行する形態であり、生産と消費、経営と家計の合体した形態であり、経済的共同体である。この家共同体は、近代化、資本制生産の成立・発展とともに解体消滅すべきものであるが、日本の場合、家および家の論理が国家権力によって法制的諸措置および家イデオロギーの教育などによって維持・残存せしめられた。そして敗戦後の諸々の民主化諸措置にもかかわらず、企業別組合としての組合の再建その他諸事情によって、企業の共同体化にともない、家の経営体としての組織原則・経営原則としての家の論理が企業の内部に再編・貫徹せしめられて、今日に至っているのである。

家は何よりもまず、それ自身が自立的・自律的な存在として、その維持繁栄を第一原則とする経営体である。だから、日本の企業の場合、家の論理が存在

するかぎり、家が簡単に解散して残余財産の分配ということはありませんし、それがまた容易に売買せられるということはありません。また、収益性より、維持存続繁栄のためにマーケットシェアを最大目標とすることになる。

家業は家長によって家族と家産が統督せられる。家長は前家長より家督相続せられる。家長も家族の一員であり、家族は血縁であれ、非血縁であれ、家共同体の一員となれば家族となり、家を離れば家族でなくなる。現代の日本企業は社長が社員のなかから次期社長を決めて引退する。だから、社長が引退表明をし次期社長にポストを譲らぬかぎり社長を続けるという状況は、まさに家の論理に立っているわけである。家長は引退し隠居となるが、中には隠居となっても、家長としての実権を握ったまま家長に家督を実質的に譲らぬ場合もある。現在日本の企業において、社長が引退して会長になり、さらに身を引いて相談役になっても、実質的に会社の実権を掌握したまま、社長が名ばかりで実権をもっていない場合が少なくない。まさに、上述の隠居と同じである。

家の財産は家産であって、家そのものに属する。いちおう、家産は創業者一族の所有の形態をとるが、その実質は所有ではない。ただ家業からの収益の一部を一族の生活に充当する配当分を受けるだけであって、自己の所有分を処分することは出来ない。

現在においても創業者一族が健全に存続しているかぎり、株式会社化しても大株主として家業における家長の株式所有と家産との関係をつづけることになる。この創業者一族が大株主としての地位を何等かの理由によってもたなくなったとき、また、その持株比率が支配的なもの以下に低下したとき、会社の方から逆に会社の意を体して持株保有を持続してくれる適当な大株主を選定し、保有を依頼するのである。金はあるが口を出さない生命保険会社が最大最良の安定株主となる。そして、取引関係の諸会社が適当な安定株主となる。

家族は家のために滅私奉公する。家と一体化し、家の繁栄をわが喜びとし、家を運命共同体とする。子供・子飼いとして躾けられ教育・訓練され、一人前

の徒弟・職人となってゆく。そして、やがてその中から選ばれた者が番頭になって家の管理・運営に当る。終身雇傭・年功制などと言われている制度が、これに当る。もっとも、終身雇傭とはいえ、随時適当な時期に無用な人間は家から排除され、一定年令をこせばまた排除されるのが家であるし、年功制とともにきびしい能力主義が組織原則としても存在しているのである。

能力ある者として、家長のおぼえ目出度き者が番頭として取り立てられるが、まさに現在の社長によってとり立てられる取締役は家における番頭を相当する。社内重役が3分の2もしめ、従業員の数が多くなるにしたがって、いくらでも多人数となるわが国の取締役が、社外重役が3分の2を占め、いくら大会社になっても株主総会によって選出される欧米の小人数の取締役と大きな違いを呈するのは、まさに家の論理による。

家の成長発展は、家産をわけて家族の誰かに新たな家を分家・別家として創設するという形をとる。もとの家は本家として分家・別家と親子関係＝支配服従関係をとることになる。分家・別家が成長すると、それぞれがまた分家や別家をつくる。かくて、親・子・孫の家群たる同族団が形成せられる。現代における日本の企業もまた、この親・子・孫的な企業の創出、傘状の支配従属の企業集団を形成し、親から子への一方的株式所有を形成している。独立系企業集団といわれるものが、その典型的形態を示している。旧財閥系企業集団は頂点の親会社を除去分断せられたものが、やがて兄弟会社として再確認し、相互所有・社長会その他の連絡会を設けて兄弟関係を再形成したものである。それぞれの兄弟会社の構成会社もまた、子会社・孫会社の企業集団を形成している。金融系企業集団は、旧財閥系企業集団に対抗して形成せられたものである。

株式会社は本来、資本中心の組織体である。したがって株主→株主総会→取締役会→従業員の流れをとる組織であるにもかかわらず、日本の株式会社は家長と家族、家督相続、番頭任命、家産、本分家的展開によって動き、家＝会社中心、家長＝社長中心に動き、会社によって大株主が安定株主として選ばれる

といった状況下では、株主総会をはじめから完全に形骸であり、形式だけのものである。それは、実質的内容をもって発足し、次第に形骸化・無機能化の歩みをとつつある欧米の株主総会と本質的な差異をはじめから持っている。だから、矛盾に立つ存在として、特殊株主＝総会屋が存在することになる。そしてまた、自由な合法的な株式の取得、支配可能なだけの株式取得を乗っ取りと称して、経営者も従業員も労働組合さえも、これを忌避することとなる⁽¹⁾。

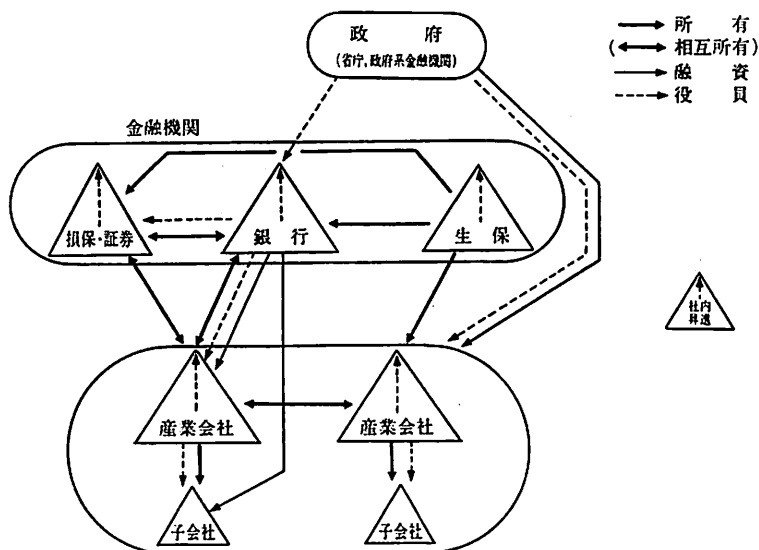
以上で覚え書きを終えるが、日本の株式会社における制度的特殊性、家の論理にもとづく株式会社の制度的特殊性は、当然日本の株式会社の財務的側面においても特殊性をあらわすことになる。たとえば、自己資本と他人資本との比率、配当性向その他の上において。だが、この問題は、いずれ稿をあらためて記したい。

本稿では、株式会社をまったく、その成立の時期から現代にいたるまで、一貫して同じ論理のものとして画いている。いちおう、そのようにとらえようとするかぎり、同じ株式会社たるかぎり、そう把握することは、出来ないことはない。だが、欧米であれ、日本であれ、産業および社会の発展・変貌とともに株式会社それ自体も不変のものではなく、時代的变化を遂げつつある。その問題をここでは捨象して論じている。現在における日本株式会社の特殊性と家の論理との関連を浮き彫りにしたかったからである。

この問題とからむものがある。日本における株式会社の成立とその変化の過程と現在、そしてその過程と家の論理はその時代その時代でどのような段階的なからまり合いを遂げ、どのように現象していったかの問題がそれである。この課題も、いつか果さねばなるまい。欧米における株式会社変遷史論にまではとても手はまわらぬが、誰かの業績をまつて、日本のそれと比較検討したいものである。

注(1) 三戸浩『わが国大企業の所有構造——産業会社・銀行・保険会社の実証分析』（文真堂）より、かなりの実態に関する図表を引用してきた。第17章「結び」の中

第14表 わが国大企業の所有・債権・経営構造図



出所：三戸浩『前掲書』p. 314。

でいくつかの総合的な図表がつくられているが、そのなかの一つに上掲の第14表「わが国大企業における所有、債権、経営構造図」がある。

この表により、政府と金融機関である銀行・生命保険会社・損害保険会社・証券会社そして産業会社における所有と貸付と役員の送り出し状況の全体像が端的に画き出されている。

政府は各金融機関へ、そして産業会社に役員を出し、銀行は損保証券会社に所有と役員を出し、産業会社と相互所有・貸付そして役員を送り出し、生保は所有すれども役員の送り出しなし、産業会社は銀行および産業会社間で相互所有しているが、役員は子会社に出しているだけである。

この状況は、所有は決定的な意味をもつものではなく、役員をどこに出し、どこが受入れているか、これが決定的な意味を支配従属関係からすればもっていることがわかるであろう。産業会社はそれぞれ親子関係・兄弟関係を結び、銀行は産業会社にたいして親的性格を帯び、政府各省はまた銀行に対し産業会社に対し親的性格をもっていることがわかるであろう。まさに、政府が宗本家として、銀行・産業会社は分家・別荘あるいは末家として全体が一覧の家系図＝同族団を形成しているわけである。日本を全体として日本株式会社と云われたりする内実はここの事情によるものであり、日本の独自の構造である。